

# 社会経済の状況について

# 目次

世界 (ポイント)	
1. 人口	4
世界人口の見通し	
世界人口の推移と見通し: 紀元前 ~ 2050年	
世界人口の推移 (先進国・開発途上国別)	
世界の貧困人口の状況	
2. 経済	8
世界経済の見通し	
世界の国・地域別GDPシェアの見通し	
世界の貿易数量の推移	
世界の主要な地域貿易協定	
東アジア域内貿易の動向	
3. エネルギー	13
世界の一次エネルギー需要の見通し(総量)	
世界の一次エネルギー需要の見通し(地域別)	
世界の一次エネルギー供給の見通し(種類別)	
世界の石油需要の見通し(総量)	
世界のエネルギー資源埋蔵量(2003年)	
4. 食料	18
世界の食料需要増加率の見通し	
世界の一人当たり食料消費の見通し	
世界の一人当たり食肉消費の見通し	
世界の漁業生産の見通し	
開発途上国における栄養不足人口の見通し	
日本 (ポイント)	
1. 人口	24
人口の見通し	
合計特殊出生率の見通し	
世帯数の見通し	
家族類型別世帯数の見通し	
人口構成の見通し(全国及び過疎地域)	

2. 経済・財政	29
経済成長率の推移(実績)	
一人当たりGDPの推移	
経済成長率の見通し(マクロ経済モデルによる経済成長シミュレーション)	
公債残高の推移	
一般政府の支出内訳の動向	
国民負担率の推移	
輸出入の対GDP比の推移	
貿易相手先の状況	
商品分野別輸出入額の推移	
日本企業の海外生産比率の推移	
経常収支の動向	
GDPに占める製造業及びサービス産業の割合の推移	
産業分類別就業者数の推移	
3. 国民の生活・活動様式	42
インターネット利用者数及び人口普及率の推移	
24時間営業の店舗数の推移	
主要耐久消費財の普及率の推移	
自動車保有台数の推移(軽自動車を含む)	
エアコンの省エネ性能の推移	
特定非営利活動法人の増加と分野別内訳	
心の豊かさ、物質的豊かさの推移	
有給休暇取得状況の推移	
4. エネルギー	50
エネルギー需要とGDPの推移	
家庭部門のエネルギー消費の推移	
最終エネルギー消費の見通し	
一次エネルギー供給構成の見通し	
5. その他	54
食料自給率の推移	
国土利用の状況	
人口の圏域別転入超過数及び人口分布の集中度の推移	

# 世界

## ポイント

### 人口

世界の人口は、2003年現在約63億人。伸び率は低下傾向にあるものの、今後も途上国を中心に増加し、2030年には約81億人となる見込みである。

### 経済

アジアを中心に高い経済成長が見込まれ、特に中国の比重が大きくなることが予想されている。また、経済のグローバル化が一層進展し、東アジア域内での経済の相互依存関係も高まっている。

### エネルギー

世界のエネルギー需要は増加し続ける。また、石油・ガス・石炭などの化石燃料が主要なエネルギー源としての役割を担い続けると予想されている。

### 食料

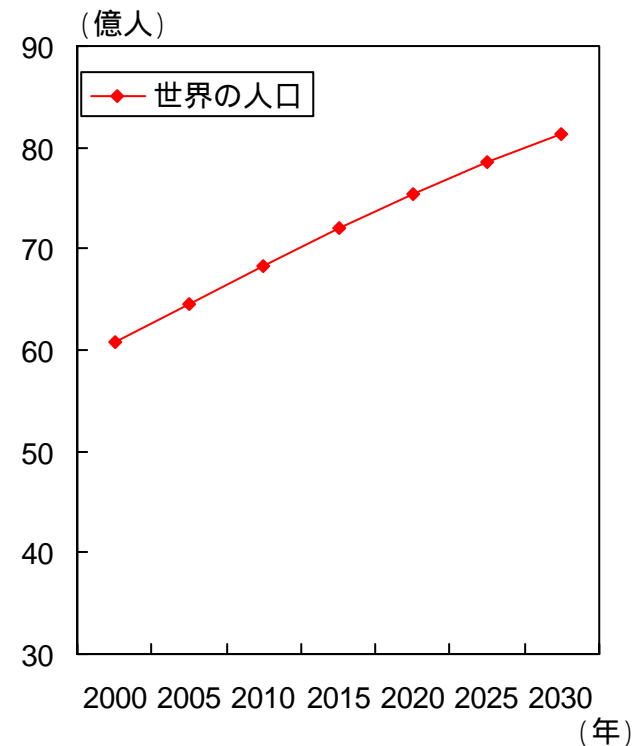
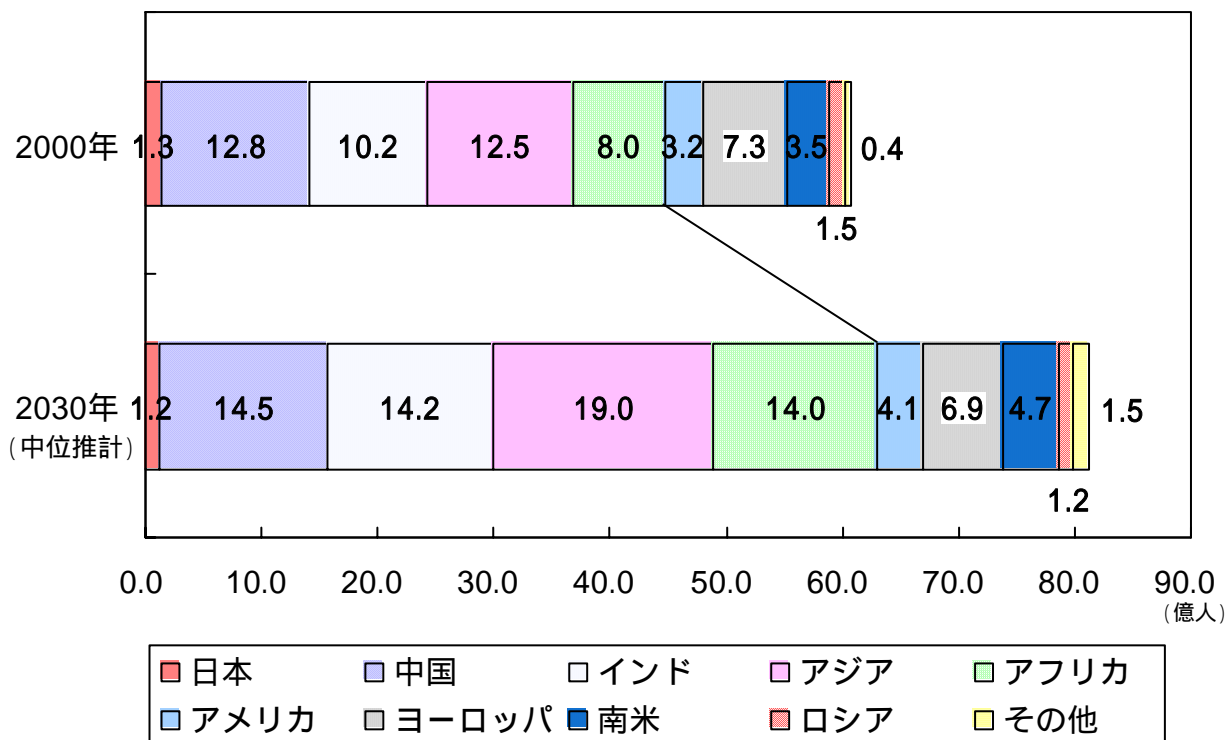
食料需要は引き続き増加する。途上国における栄養不足人口は減少する見込みである。

以上のことなどから、地球規模での環境負荷が一層増大することが予想されている。世界経済の相互依存関係も強まる中、環境問題の解決に向けては、国内での取組はもちろん、国際的な取組が必要不可欠である。

# 1. 人口

## 世界人口の見通し

世界全体の人口は、国連の中位推計によれば、アジア、アフリカ地域を中心に増大を続け、2005年に64億人に達し、2030年には81億人になる見通しである。



備考:

1)国連"World Population Prospects: The 2002 Revision"より作成。

2)アジアは日本、中国、インドを除く。

出典:内閣府「世界経済の潮流2004年秋」

# 1. 人口

## 世界人口の推移と見通し：紀元前～2050年

人口増加率は鈍化すると見込まれている。その背景としては、主に、出生率の低下とHIV/AIDSの影響が挙げられている。

年次	推計人口(100万人)	年平均人口増加率(%)	年次	推計人口(100万人)	年平均人口増加率(%)
紀元前7000～600	5 ～ 10		1950	2,519	
西暦元年	200 ～ 400	0.0	1955	2,756	1.82
1650	470 ～ 545	0.0	1960	3,021	1.86
1750	629 ～ 961	0.4	1965	3,335	1.99
1800	813 ～ 1,125	0.4	1970	3,692	2.06
1850	1,123 ～ 1,402	0.5	1975	4,068	1.96
1900	1,550 ～ 1,762	0.5	1980	4,435	1.74
1950	2,519	0.8	1985	4,831	1.73
			1990	5,264	1.73
			1995	5,674	1.51
			2000	6,071	1.36
			2005	6,454	1.23
			2010	6,830	1.14
			2015	7,197	1.05
			2020	7,540	0.94
			2025	7,851	0.81
			2030	8,130	0.70
			2035	8,378	0.60
			2040	8,594	0.51
			2045	8,774	0.42
			2050	8,919	0.33

備考:

1)1900年以前は、国連”The Determinants and Consequences of Population Trends, vol1, 1973”による。

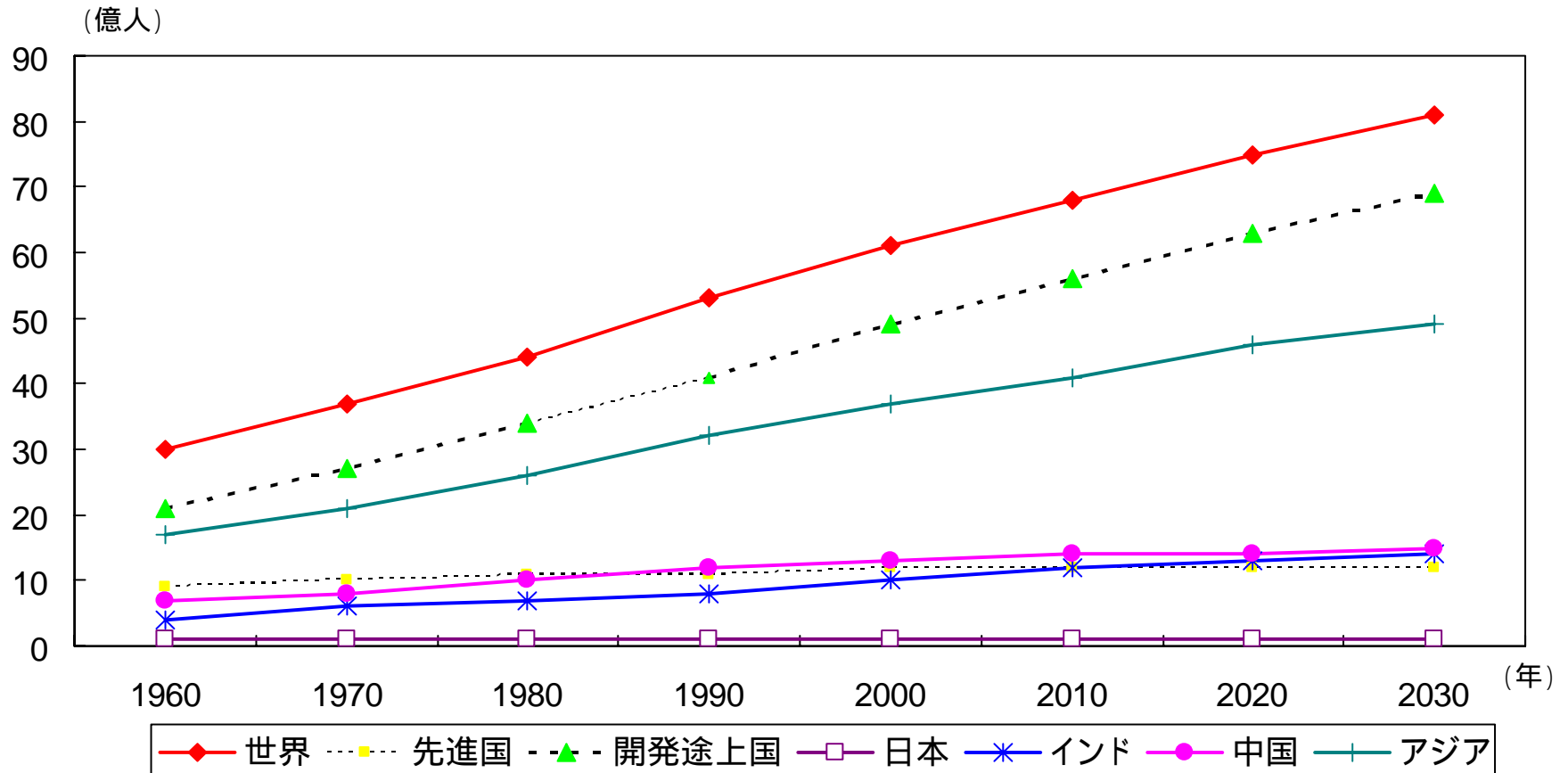
2)1950年以降は、国連”World Population Prospects: The 2002 Revision”(中位推計)による。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2004)」

# 1. 人口

## 世界人口の見通し(先進国・開発途上国別)

先進国は2000年に11.9億人だったものが2030年に12.4億人とおおむね横ばいで推移し、途上国は2000年の48.8億人から2030年の68.9億人まで増加すると見込まれている。



# 1. 人口

## 世界の貧困人口の状況

貧困人口の割合は、近年、世界全体としては減少しつつあるが、地域によりばらつきがあり、サハラ以南アフリカでは状況の改善が見られない。

### (1) 絶対貧困者(1日1ドル以下の生活水準)

	(百万人)		(%)	
	1990	2001	1990	2001
東アジア・太平洋諸国	472	284	29.6	15.6
中国	377	212	33.0	16.6
欧州・中央アジア	2	18	0.5	3.7
中南米・カリブ海諸国	49	50	11.3	9.5
中東・北アフリカ	6	7	1.6	2.4
南アジア	462	428	40.1	31.1
サハラ以南アフリカ	227	314	44.6	46.5
世界合計	1,219	1,101	27.9	21.3

### (2) 貧困者(1日2ドル以下の生活水準)

	(百万人)		(%)	
	1990	2001	1990	2001
東アジア・太平洋諸国	1,116	868	69.9	47.6
中国	830	596	72.6	46.7
欧州・中央アジア	58	94	12.3	19.7
中南米・カリブ海諸国	125	128	28.4	24.5
中東・北アフリカ	51	70	21.4	23.2
南アジア	958	1,059	85.5	76.9
サハラ以南アフリカ	382	514	75.0	76.3
世界合計	2,689	2,733	61.6	52.8

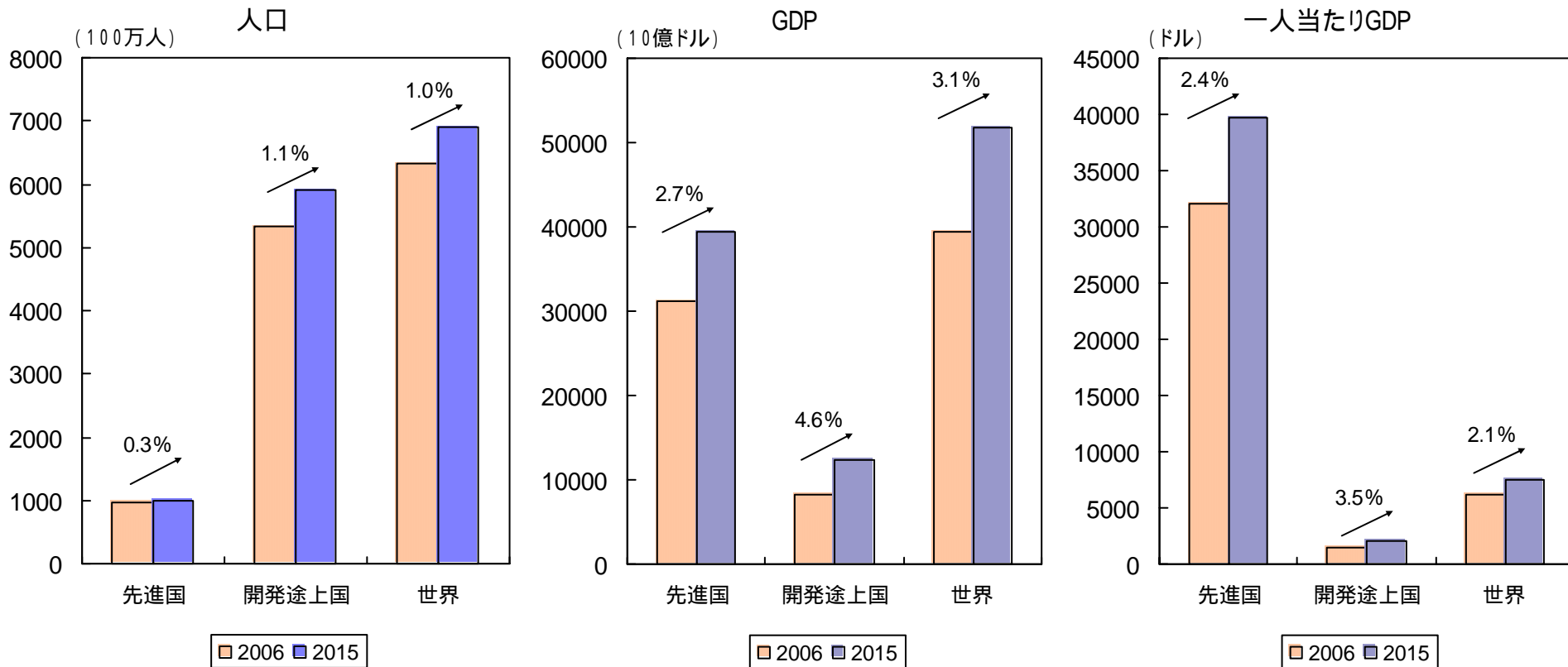
出典:世界銀行”The Millennium Development Goals” HPより作成



# 2. 経済

## 世界経済の見通し

世界経済は、2015年まで年率3%程度で成長すると見込まれている。途上国のGDP成長率は先進国に比べ高いが、人口増加率も高いため、一人当たりGDPの格差は経済規模ほど縮小しない。

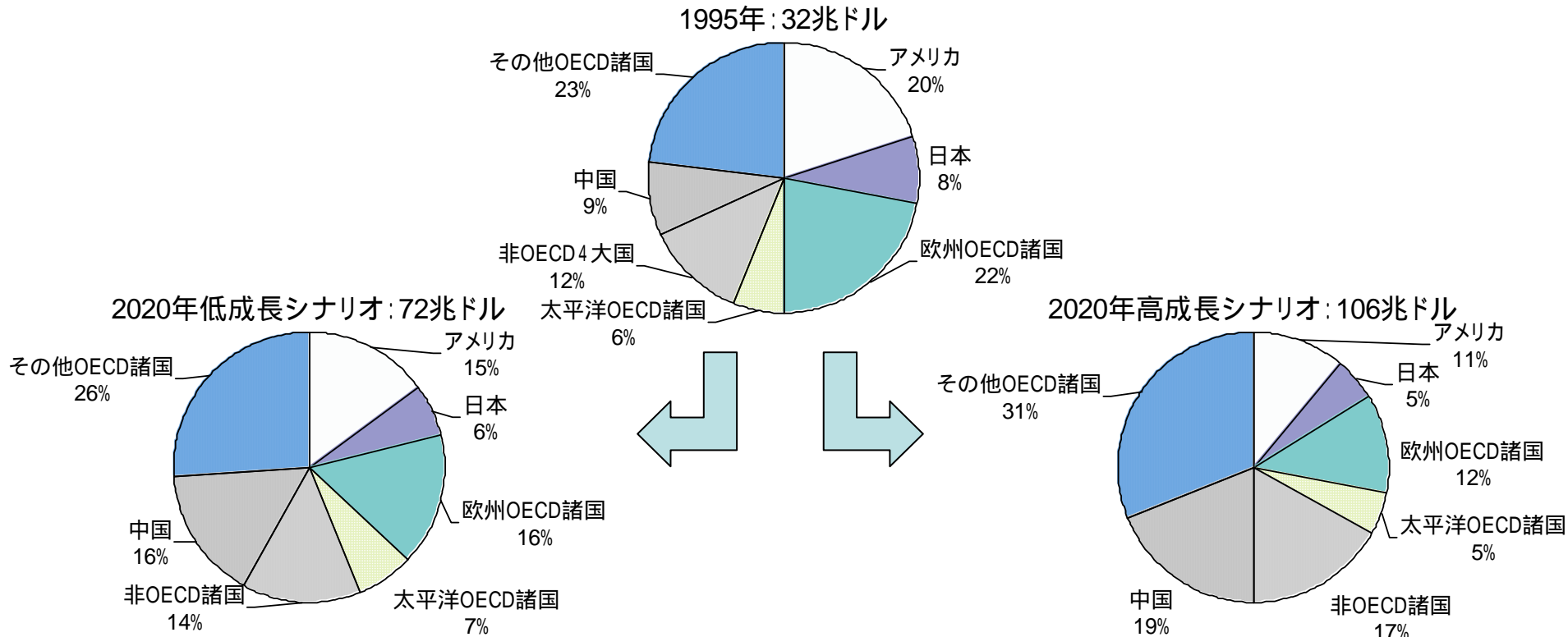


備考: グラフ上の数字は、1年当たりの成長率。  
出典: 世界銀行”Global Economic Prospects 2005”

# 2. 経済

## 世界の国・地域別GDPシェアの見通し

今後、世界のGDPに占める米国、日本、欧州の割合が低下する一方で、中国の占める割合が大幅に増加する見通し。また、貿易・投資の自由化と規制改革が持続的に進展する「高成長シナリオ」の方が、中国・非OECD諸国の成長が大きくなると予測されている。



備考: 1)OECD"THE WORLD IN 2020: Towards a New Global Age(1997)"より作成。

2)1992年基準購買力平価に基づく米ドル換算。3)非OECD4大国は、インド、ブラジル、ロシア、インドネシア。

4)高成長シナリオとは貿易・投資の自由化と規制改革が持続的に進展するケース。低成長シナリオとはこうした取組が進展しないケース。

5)中国(香港を含む)の1995年~2020年の平均成長率は、高成長シナリオでは8%、低成長シナリオでは5.6%と見込まれており、

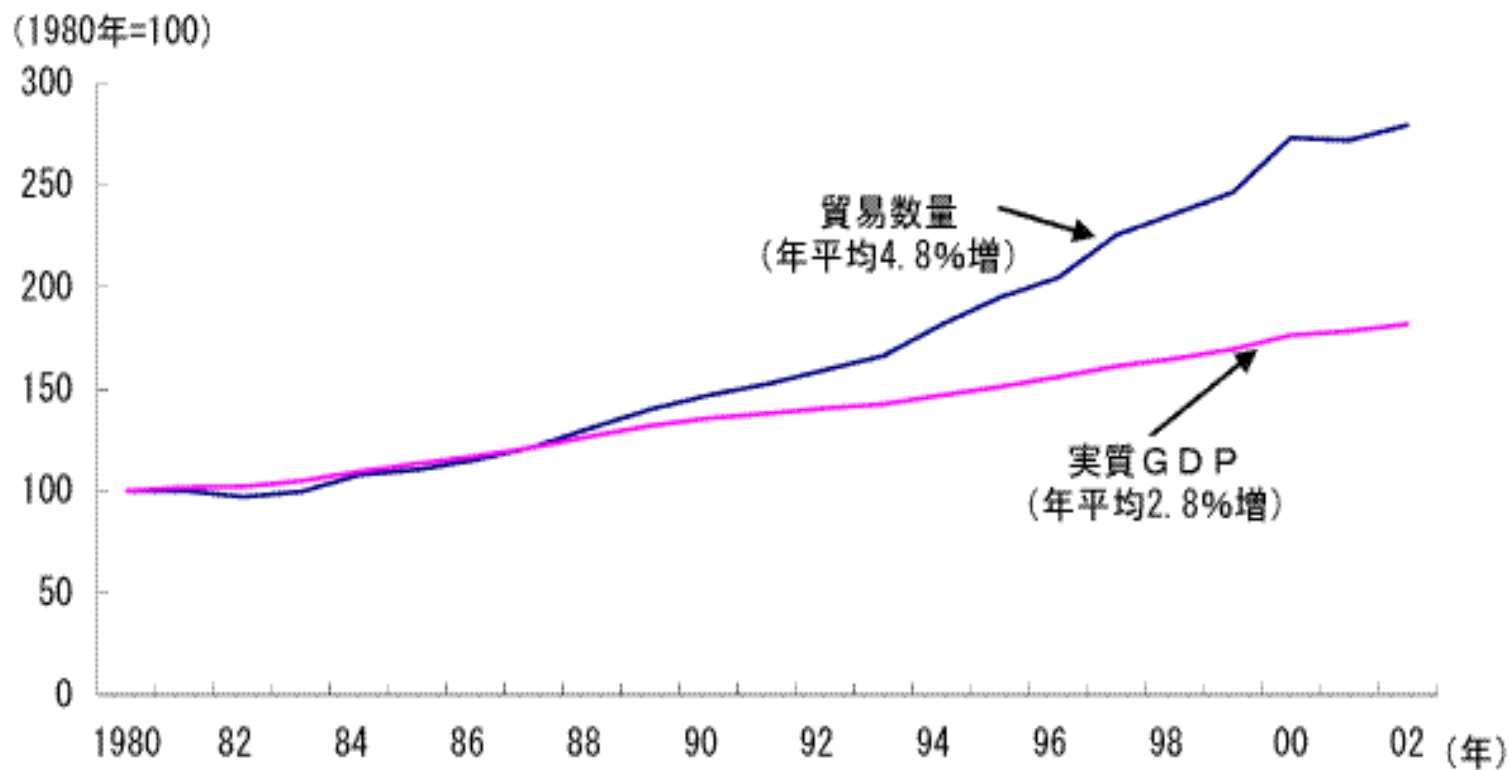
これを内閣府にて非OECD5大国(上記非OECD4大国に中国を加えたもの)のシェアを中国とそれ以外に分割。

出典: 内閣府「世界経済の潮流2004年秋」

## 2. 経済

### 世界の貿易数量の推移

1980年以降の世界の貿易数量の伸び(年平均4.8%増)は、実質GDPの伸び(年平均2.8%増)を上回っており、世界経済の相互依存関係が増していることを示唆する。

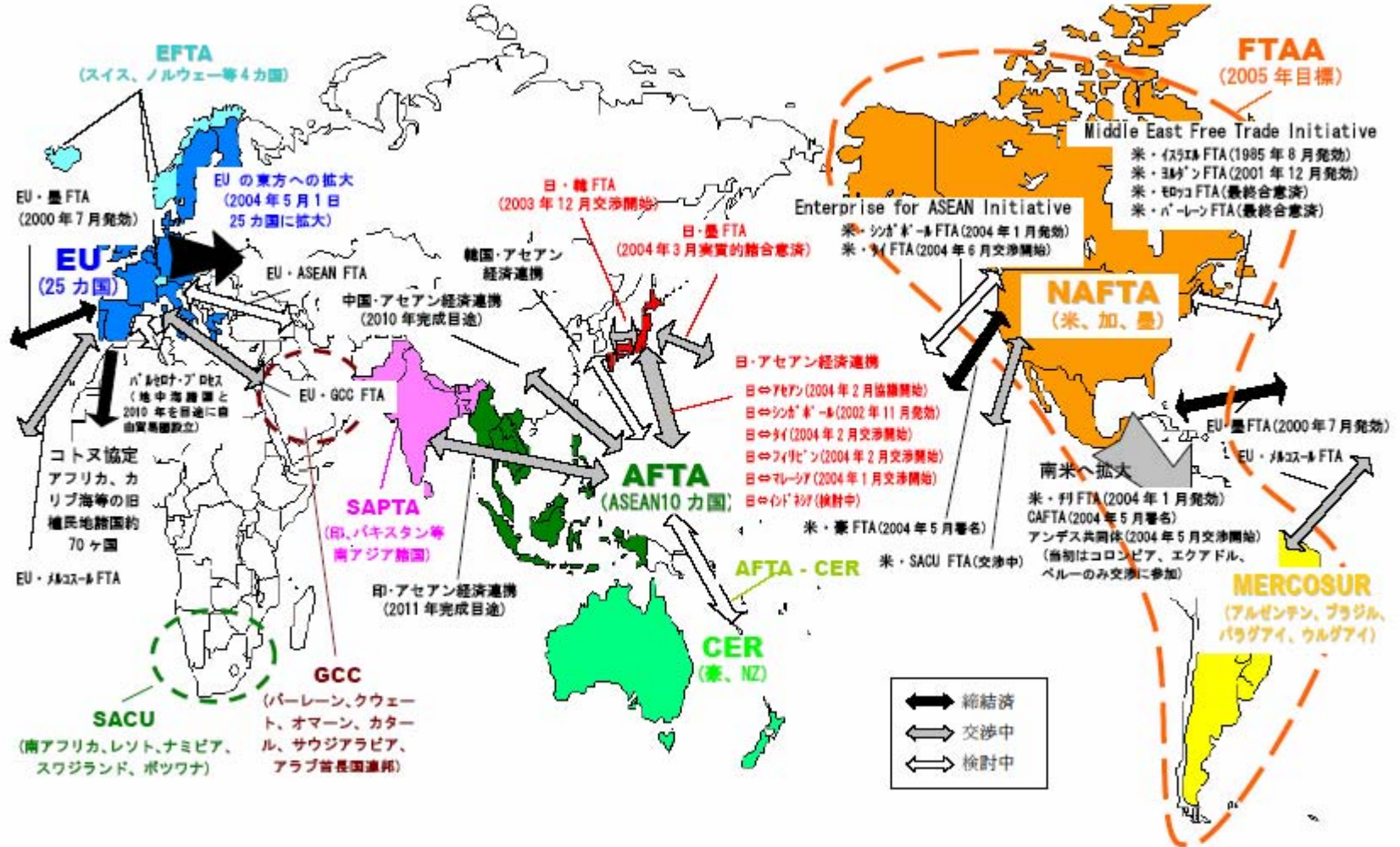


備考:世界銀行、IMF資料より内閣府作成。  
出典:内閣府「世界経済の潮流2004年秋」

# 2. 経済

## 世界の主要な地域貿易協定

1990年代に入って、地域貿易協定が急速に普及。WTOに通報された地域貿易協定の数はいわゆる1970年に6、1990年に31だったものが、2004年には208に増加している。



出典:財務省、経済産業省資料<sup>11</sup>

# 2. 経済

## 東アジア域内の貿易の動向

東アジア各国の域内向け輸出額は増加しており、2002年までの10年間で約2倍に増加。また、輸出総額に占める域内輸出比率は、全体としては横ばいであるが、機械類については域内輸出比率が高まっている。

### (1) 東アジア域内貿易の状況

単位: 10億ドル、%

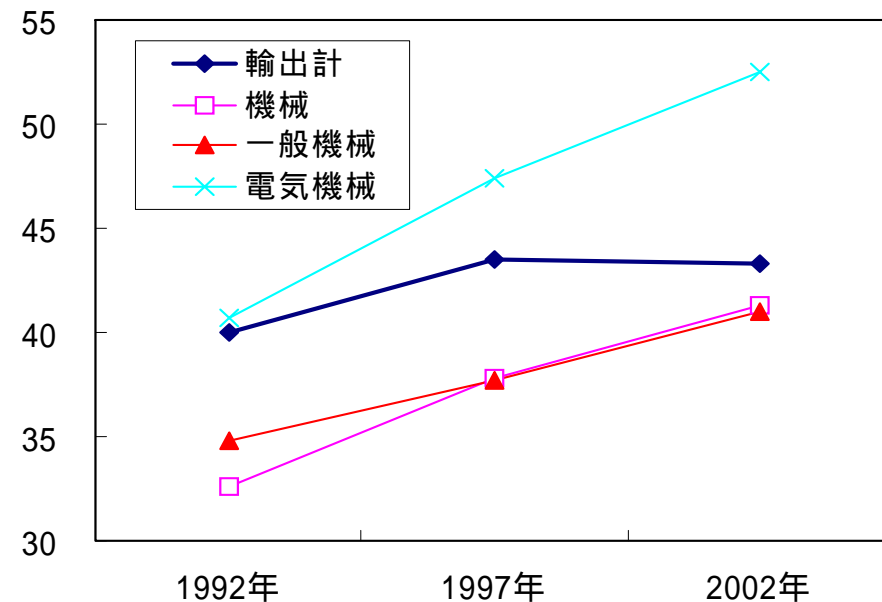
	東アジア域内			東アジア域内(除く日本)		
	1992年	1997年	2002年	1992年	1997年	2002年
輸出計	331.2 (40.0)	551.4 (43.5)	642.0 (43.3)	166.1 (20.1)	306.0 (24.1)	374.0 (25.2)
鉄鋼	17.5 (56.9)	25.4 (59.4)	23.5 (54.0)	6.1 (20.0)	11.2 (26.2)	9.1 (21.0)
化学工業品	15.1 (44.3)	26.7 (46.2)	33.0 (46.1)	7.3 (21.5)	14.5 (25.0)	18.1 (25.3)
機械	144.7 (32.6)	259.5 (37.8)	351.9 (41.3)	61.5 (13.9)	129.7 (18.9)	208.3 (24.5)
一般機械	44.8 (34.8)	81.4 (37.7)	106.7 (41.0)	17.3 (13.5)	39.4 (18.3)	62.3 (24.0)
電気機械	68.2 (40.7)	136.7 (47.4)	199.7 (52.5)	32.4 (19.4)	74.6 (25.9)	127.1 (33.4)
輸送機械	18.7 (16.9)	20.7 (16.4)	20.0 (13.1)	6.0 (5.4)	7.2 (5.7)	7.0 (4.6)
精密機械	13.0 (35.5)	20.6 (37.1)	25.5 (43.9)	5.7 (15.6)	8.4 (15.1)	11.9 (20.5)
その他	153.9 (48.1)	239.8 (49.8)	233.6 (45.3)	91.1 (28.5)	150.7 (31.3)	138.4 (26.8)

備考:

1. 東アジア: 日本、中国、韓国、香港、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン(1992年を除く)。
2. (1) 上段は域内輸出額、下段は域内輸出比率。

### (2) 東アジア域内輸出比率の推移

(%)

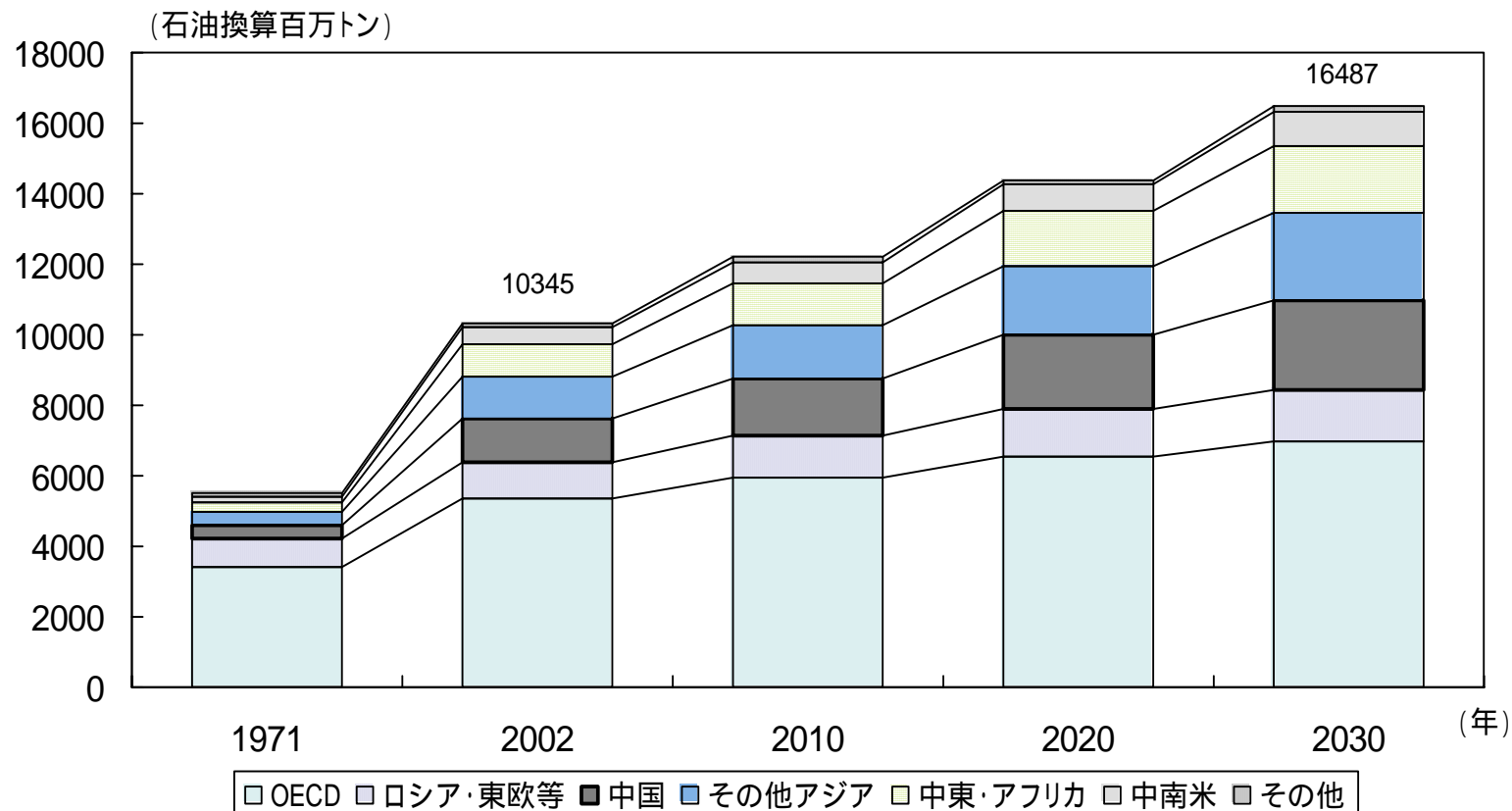


3. (1)、(2) 共、国連「UN Comtrade」より作成。  
出典: 経済産業省「通商白書2004」

# 3. エネルギー

## 世界の一次エネルギー需要の見通し(総量)

IEAは、エネルギー・環境分野における現行の政策が大きく変化しない場合(レファレンス・シナリオ)、世界の一次エネルギー需要は、2002年から2030年までに約6割増加すると予測している。

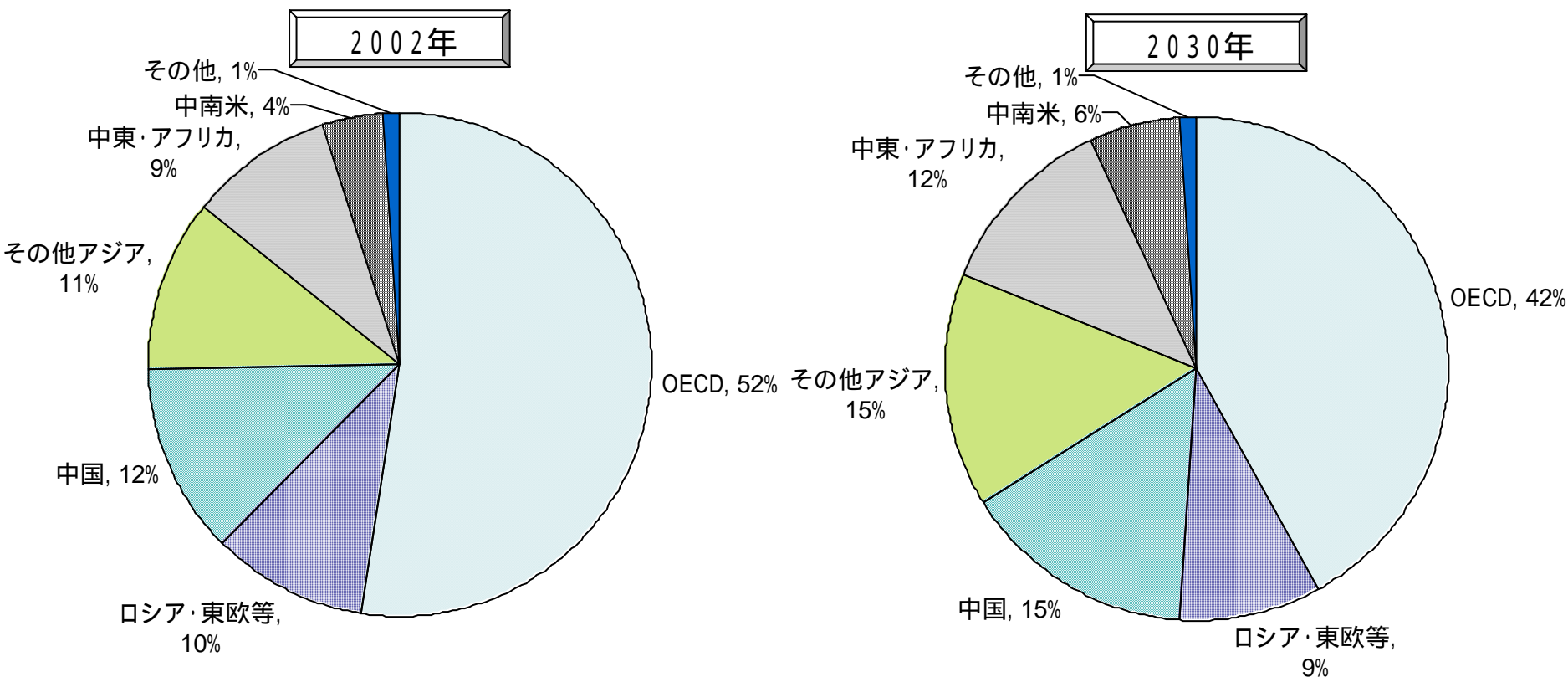


備考:レファレンスシナリオの主な前提条件は、2030年までの世界経済成長率は年平均3.2%、石油価格は一度低下した後、緩やかに上昇して2030年に29ドル等。

# 3. エネルギー

## 世界の一次エネルギー需要の見通し(地域別)

世界の地域別一次エネルギー需要をみると、2030年にはアジア・アフリカ・中東の占める割合が増加すると見込まれている(IEAレファレンス・シナリオ)。



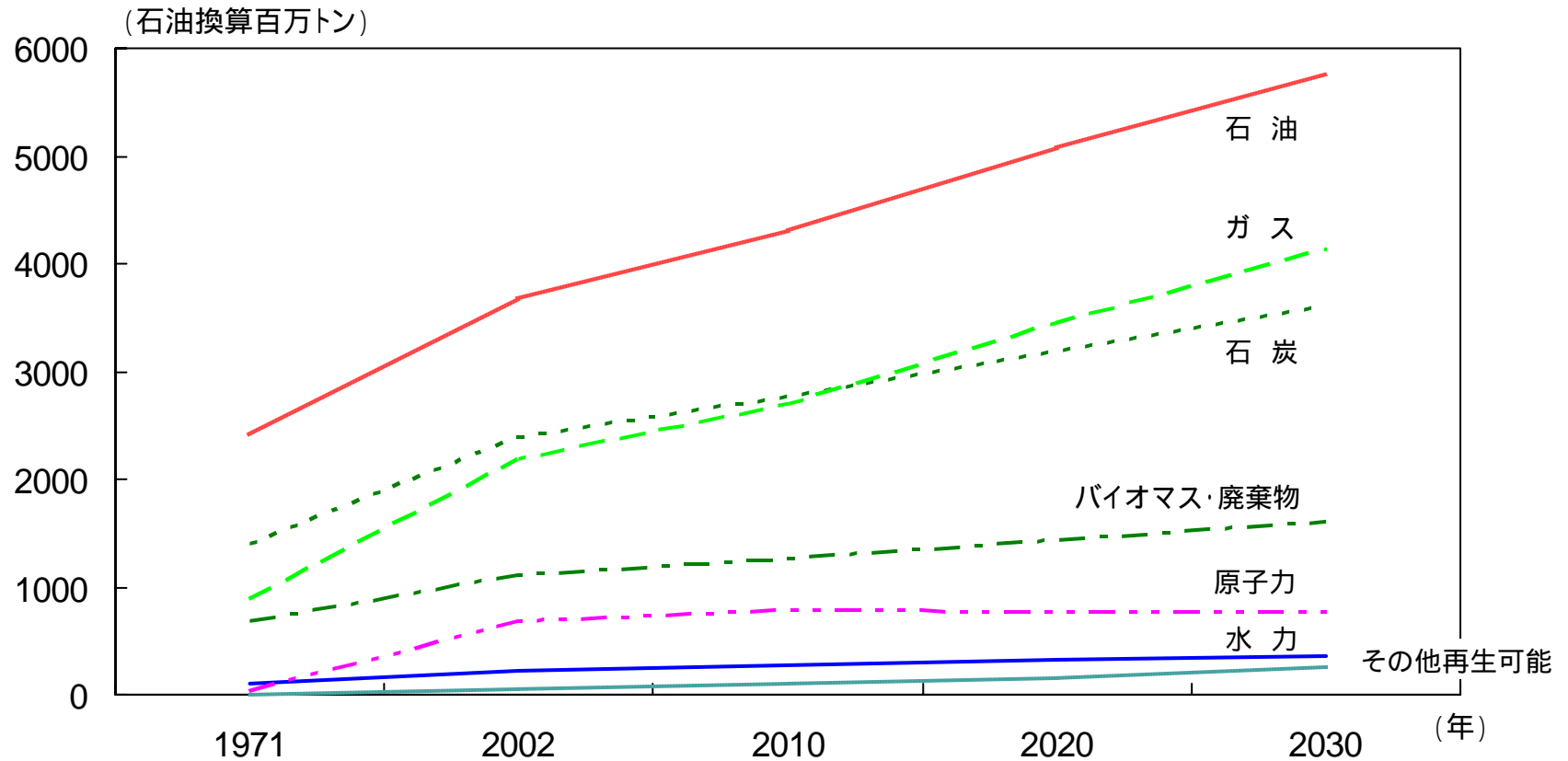
備考: その他アジアは、インド、ASEAN等  
出典: IEA "World Energy Outlook 2004"より作成



# 3. エネルギー

## 世界の一次エネルギー供給の見通し(種類別)

今後も引き続き石油、ガス、石炭が主要なエネルギー源としての役割を担い続けると予想されている(IEAレファレンス・シナリオ)。



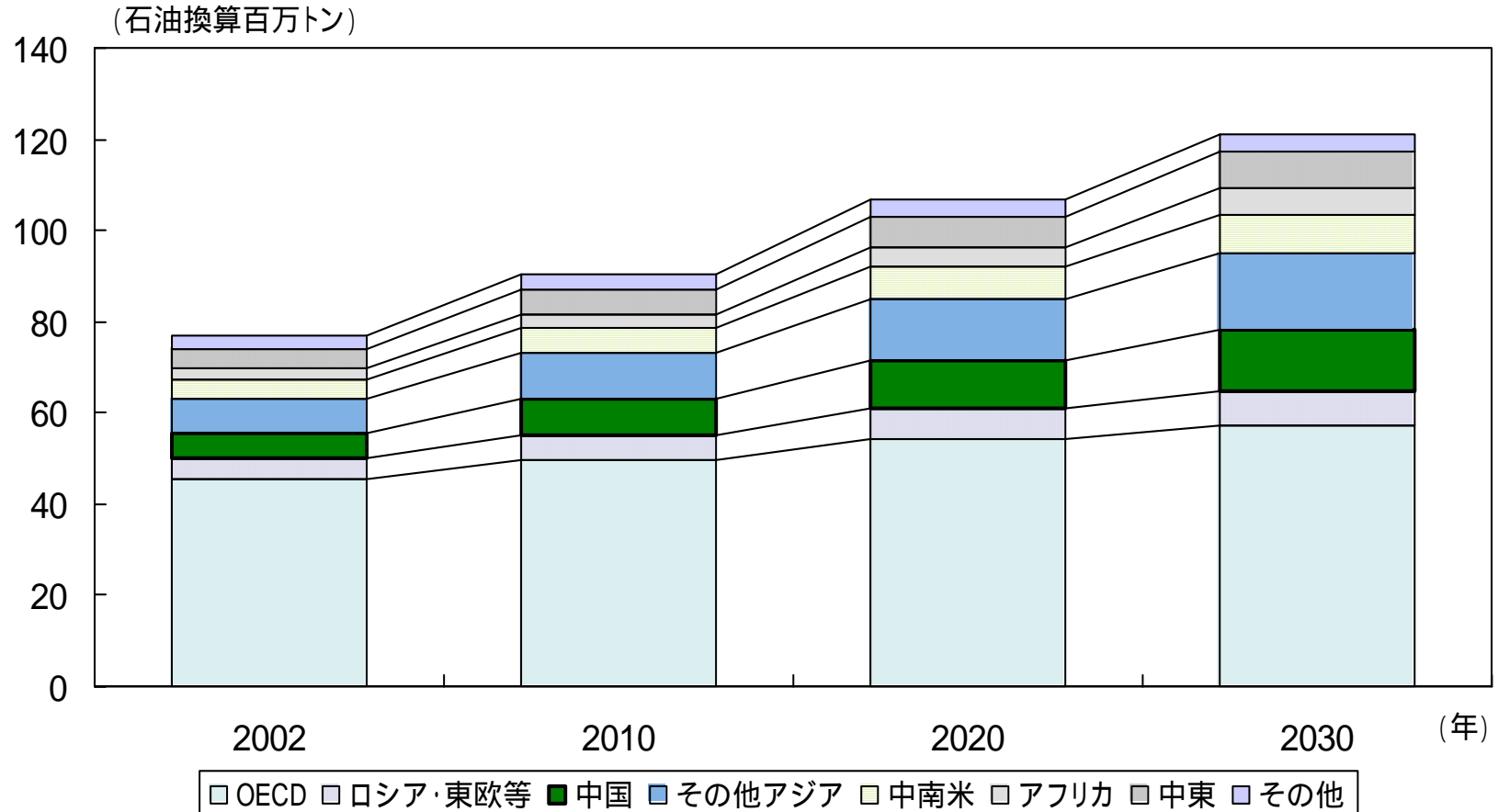
出典:IEA "World Energy Outlook 2004"より作成



# 3. エネルギー

## 世界の石油需要の見通し(総量)

世界の石油の需要は、2002年から2030年までに約6割増加すると見込まれている。特に、中国・その他アジアの伸びが大きい(IEAレファレンス・シナリオ)。



# 3. エネルギー

## 世界のエネルギー資源埋蔵量(2003年)

2003年の石油の可採年数は41年であり、その賦存は中東に集中している。

	石油	天然ガス	石炭	ウラン	
確認可採埋蔵量	1兆1477億バレル	176兆m3	9845億トン	393万トン	
地域別 残存 状況	北米	4.1%	4.0%	26.1%	17.9%
	中南米	10.3%	4.3%	2.3%	6.5%
	欧州	1.8%	3.6%	13.4%	3.5%
	旧ソ連	7.4%	31.8%	22.7%	30.6%
	中東	63.3%	40.8%	0.2%	0.0%
	アフリカ	8.9%	7.8%	5.6%	17.8%
	アジア・大洋州	4.2%	7.7%	29.7%	23.8%
年生産量	280億バレル	2.6兆m3	51.2億トン	3.7万トン	
可採年数	41年	67.1年	192年	61.1年(注1)	

備考:

注1)ウランは十分な在庫があることから年生産量は年需要量(6.2万トン)を下回る。このためウランの可採年数は確認可採埋蔵量を年需要量で除した値。

注2)ウランは2001年の数値。それ以外は2003年の数値。

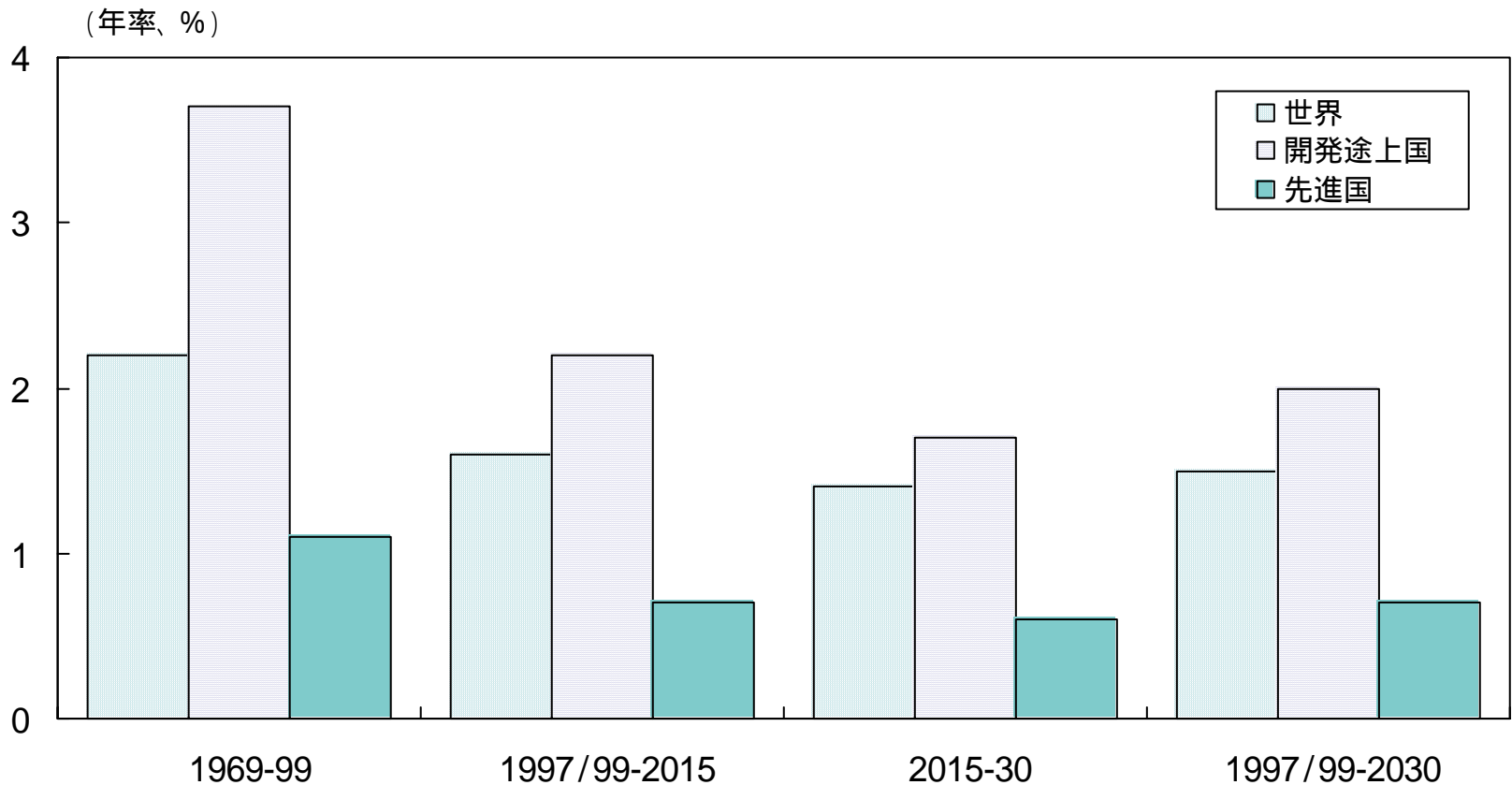
注3)「BP統計2004」、OECD/NEA・IAEA「URANIUM2001」より作成。

出典:資源エネルギー庁資料

# 4. 食料

## 世界の食料需要増加率の見通し

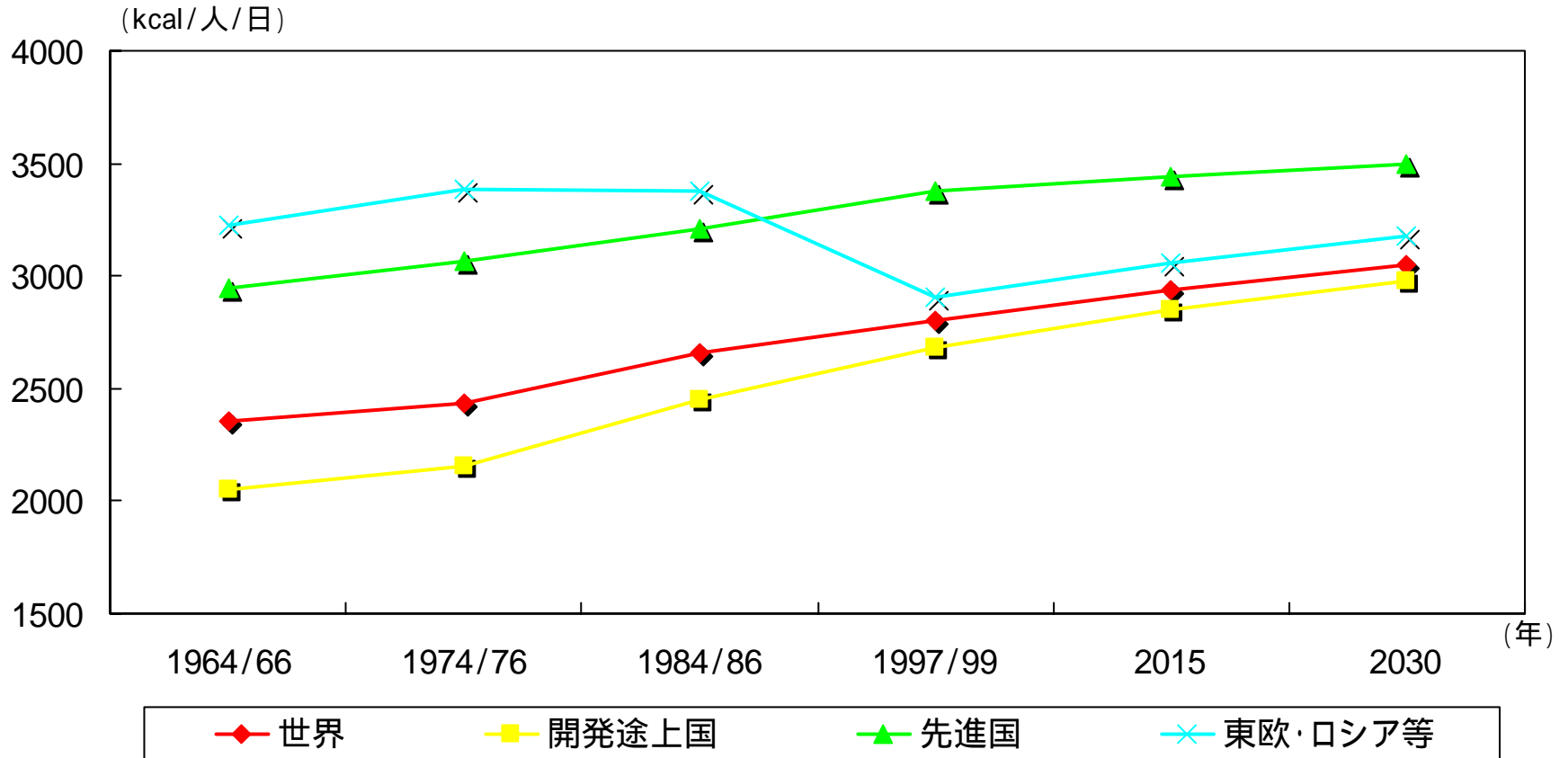
世界全体の食料需要は、2030年まで年率1.5%（途上国に限れば年率2.0%）のペースで増加すると見込まれている。



# 4. 食料

## 世界の一人当たり食料消費の見通し

一人当たりの食料消費は増加傾向にあり、今後も増え続けると見込まれている。

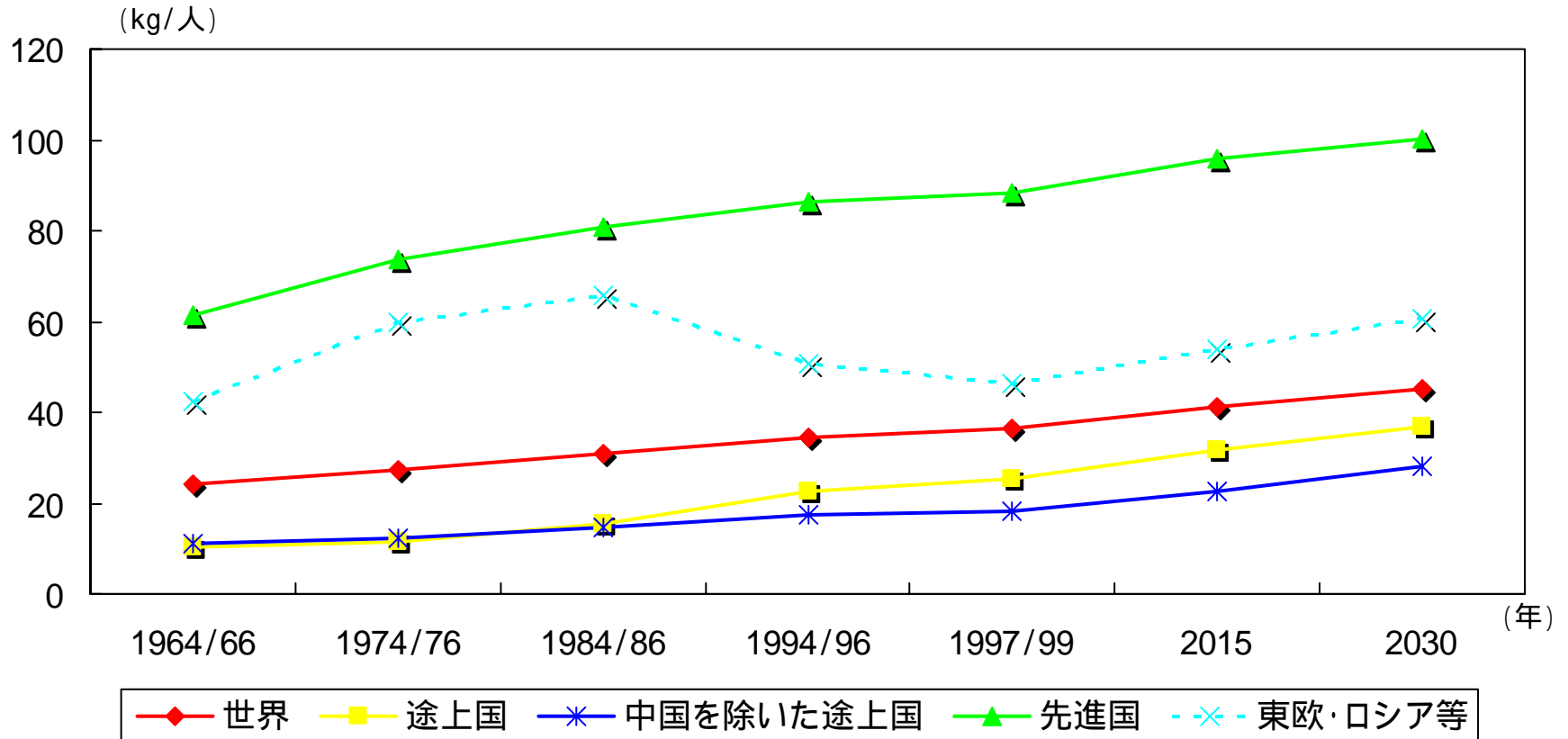


出典:FAO"World agriculture: towards 2015/2030"より作成

# 4. 食料

## 世界の一人当たり食肉消費の見通し

一人当たり食肉消費量をみると、特に先進国が大きく、1997/99年において、途上国の25kgに対して88kgである。世界の一人当たり食肉消費量は増加傾向にある。

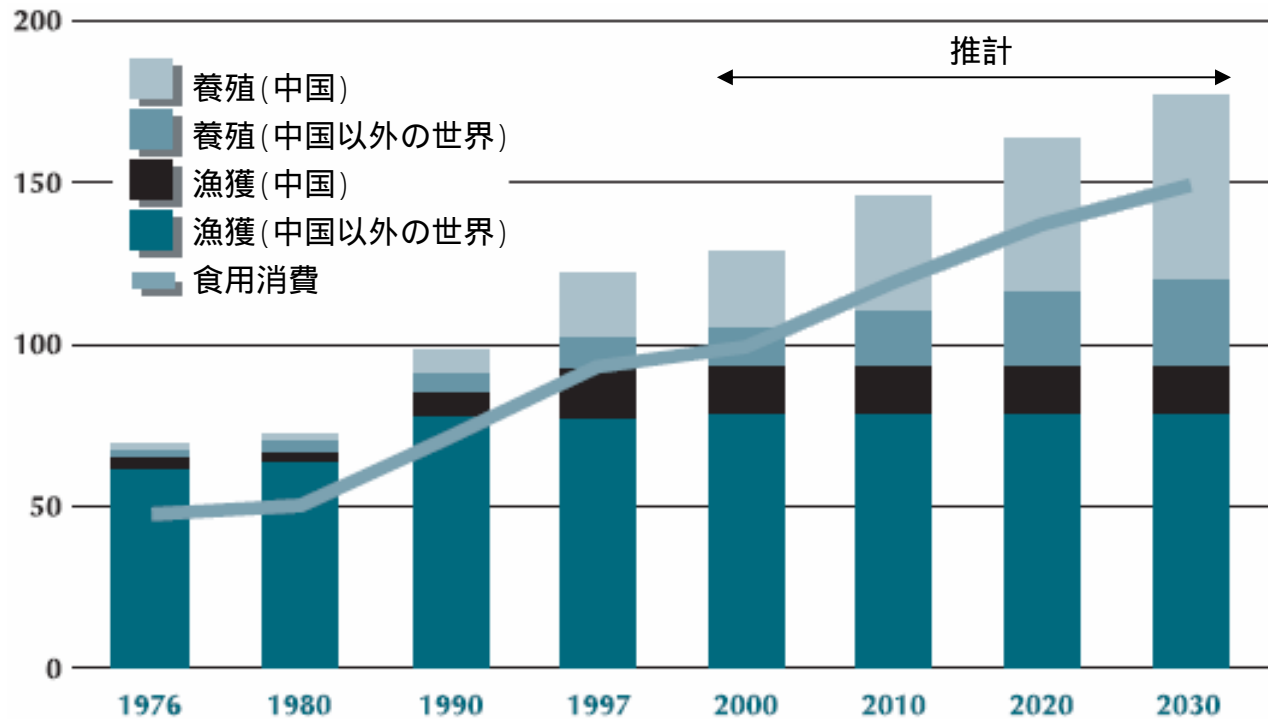


出典:FAO "World agriculture: towards 2015/2030"より作成

# 4. 食料

## 世界の漁業生産の見通し

1980年代より世界の総漁業生産及びその食用消費は増加傾向にある。2000年以降は、特に中国における養殖生産が増加すると見込まれている。

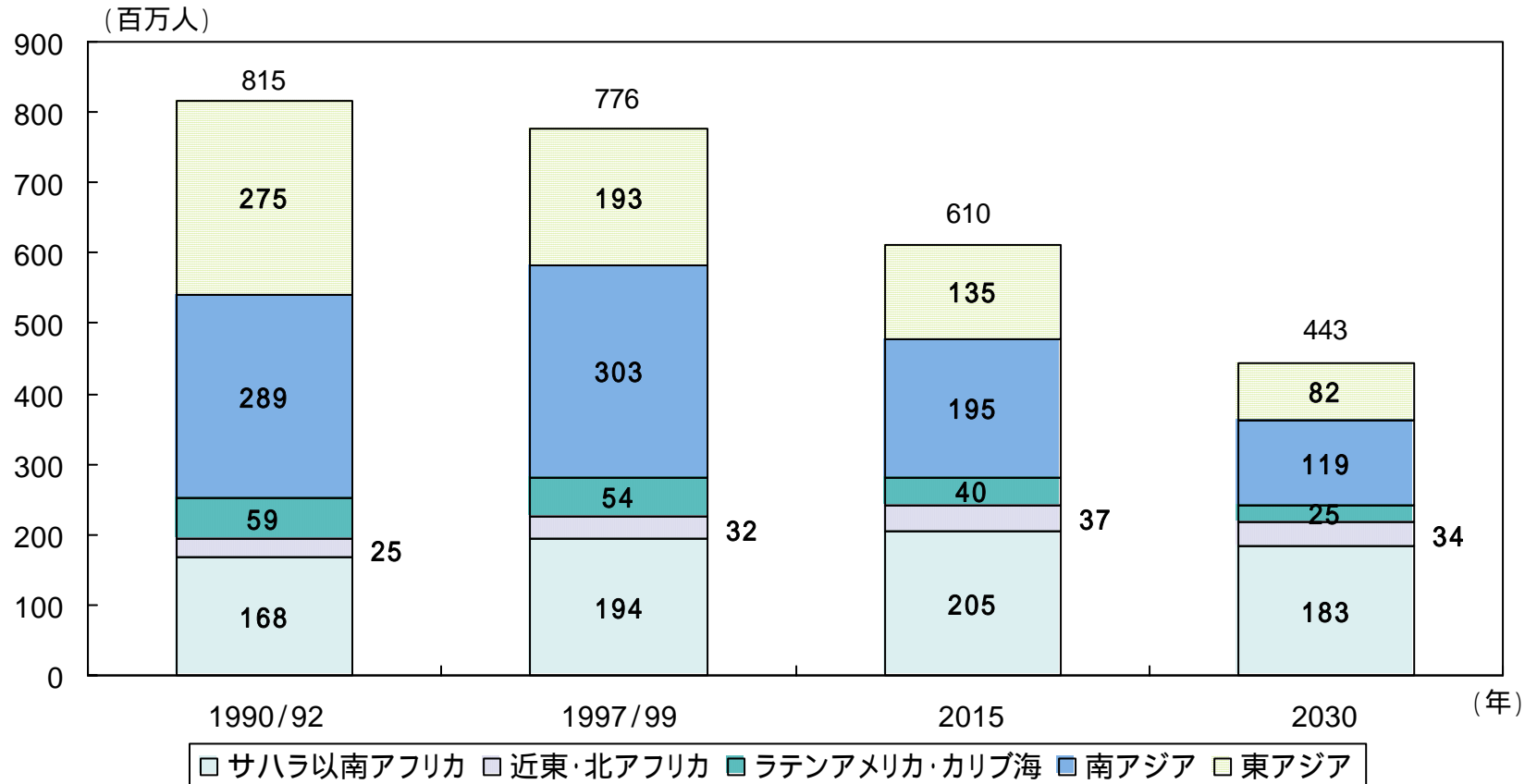


出典: FAO "The State of World Fisheries and Aquaculture 2002"

# 4. 食料

## 開発途上国における栄養不足人口の見通し

サハラ以南アフリカ等一部の地域において、依然として栄養不足の状態が続くが、1990/92年から2030年の間に、おおむね半減すると予想されている。



出典：FAO "World agriculture: towards 2015/2030"より作成

# . 日本

## ポイント

### 人口

日本の人口は今後減少に転じる。労働力人口の減少や社会保障負担の増加などの経済への悪影響が指摘されている。このような状況のもと、いかに環境を保全していくかが課題。

### 経済・財政

人口は減少するが、今後も1%台の成長を維持することは可能。財政は危機的状況にあり、今後は社会保障負担がさらに重くなると見込まれる。世界経済、特にアジア経済との相互依存関係が高まっている。サービス経済化が進行。

### 国民の生活・活動様式

人口は減少するものの、単身世帯比率の増加、新たな家電製品の普及、生活の24時間化などにより、しばらくは環境負荷が増加する恐れがある。一方で、環境技術の向上や、NPO法人の増加など、近年見られる動きを環境問題の解決に活用していくことも重要。

### エネルギー

エネルギー需要はこれまで一環して増加してきたが、2021年をピークに減少に転じると予想されている。

### その他

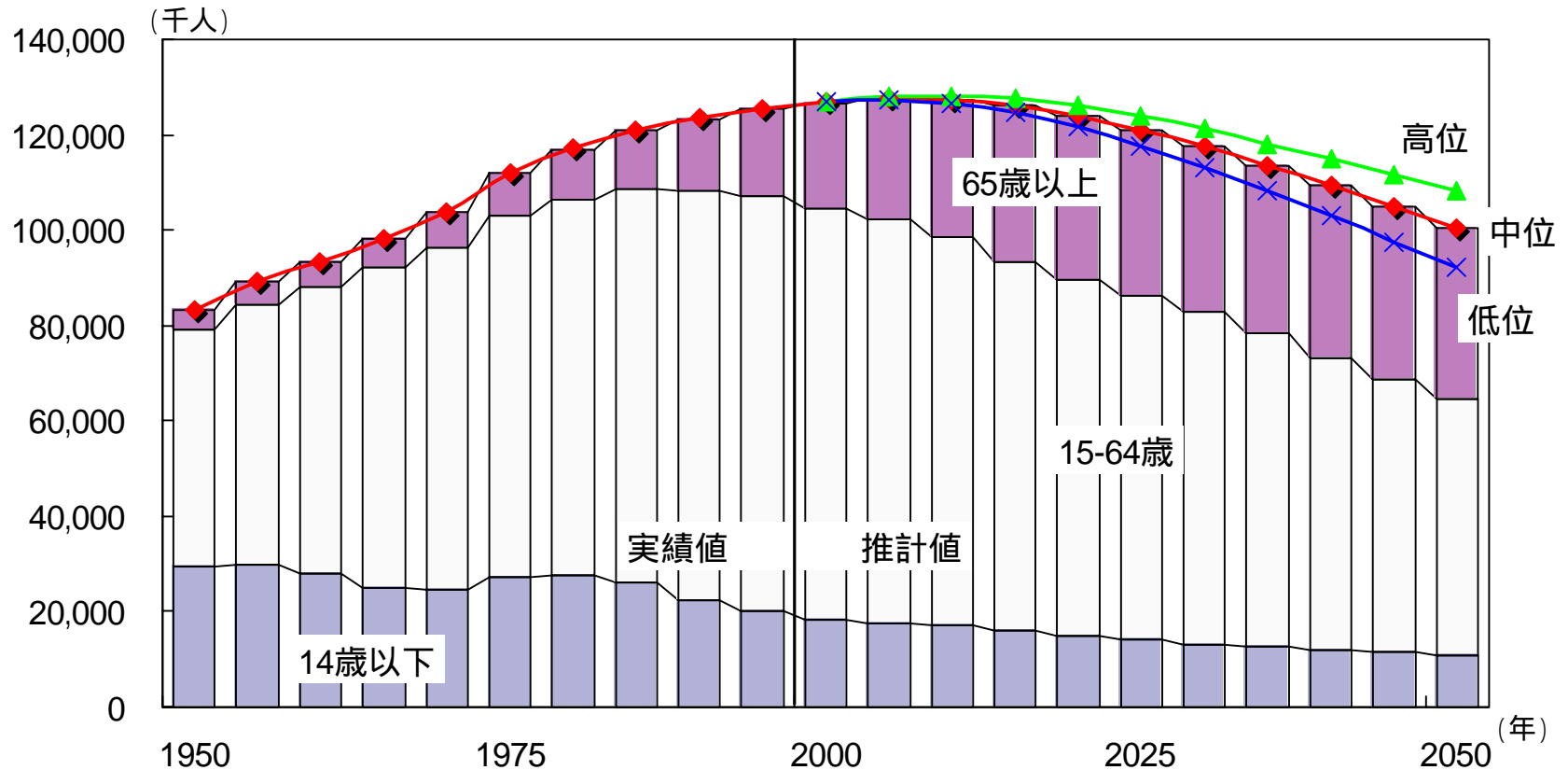
日本の食料自給率は低く、農用地は減少を続けているが、農林業的土地利用から都市的土地利用への転換は減少傾向にある。また、都市への人口の集中と地方での人口減少が進んでおり、今後は、今ある自然をどのように管理していくかが課題。



# 1. 人口

## 人口の見通し

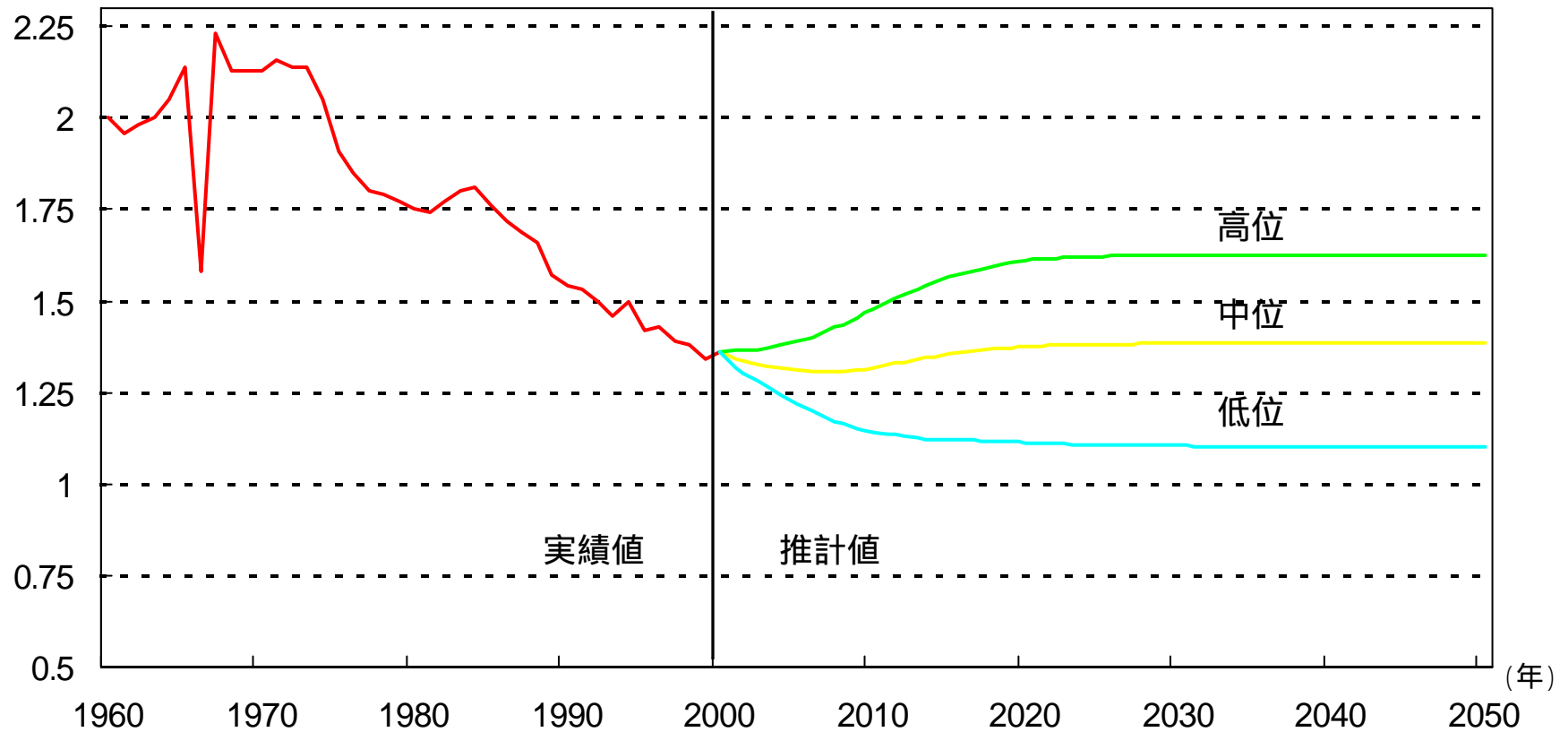
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計によると、総人口は、2006年に1億2,774万人でピークに達した後、減少に転じ、2030年には1億1,758万人になると見込まれている。特に、生産年齢(15-64歳)人口の割合は、2000年の68%だったものが、2030年には59%、2050年には54%まで減少する見通し。



# 1. 人口

## 合計特殊出生率の見通し

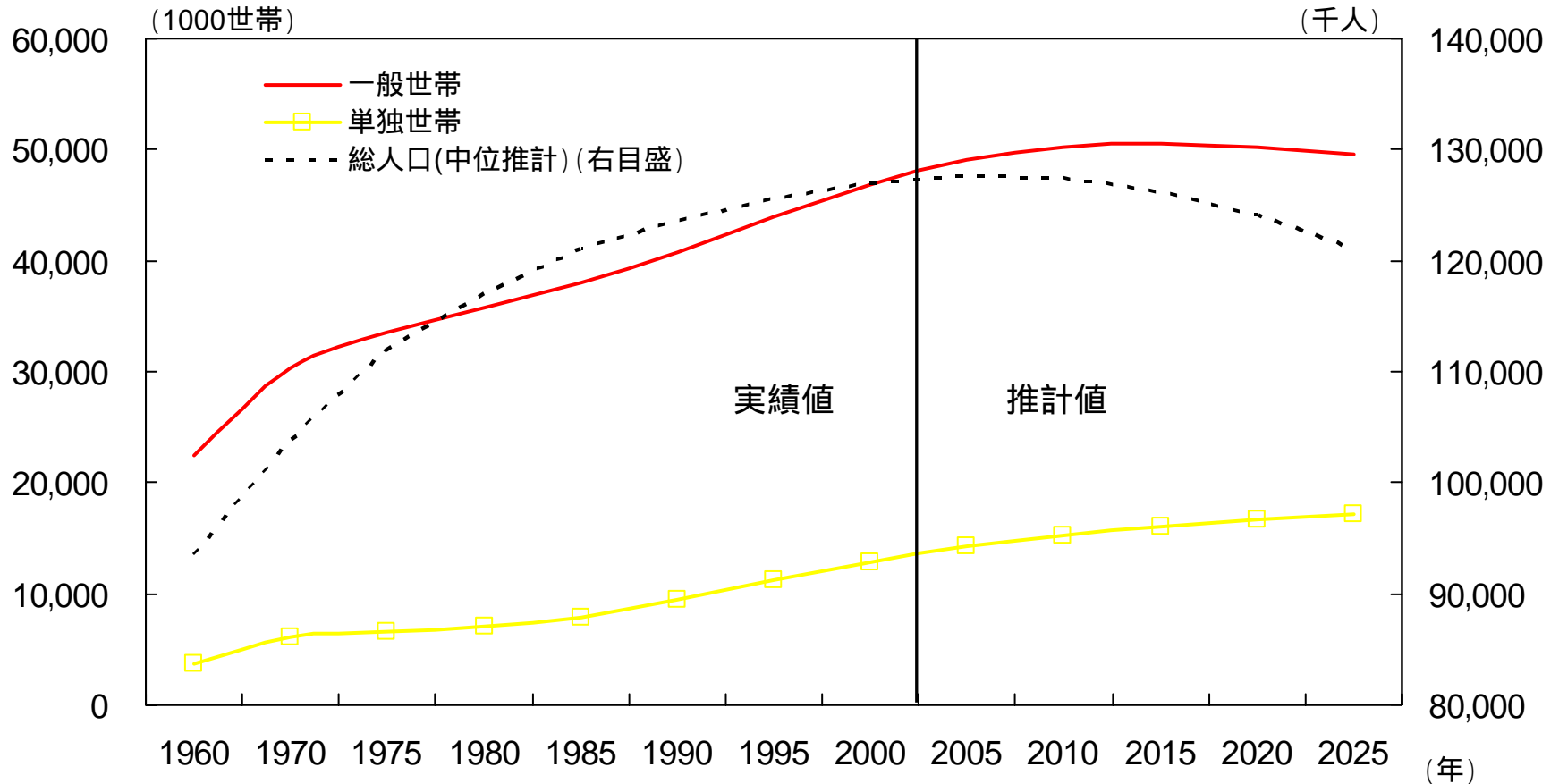
2003年の合計特殊出生率は1.29。2030年には中位推計で1.38になると見込まれている。



# 1. 人口

## 世帯数の見通し

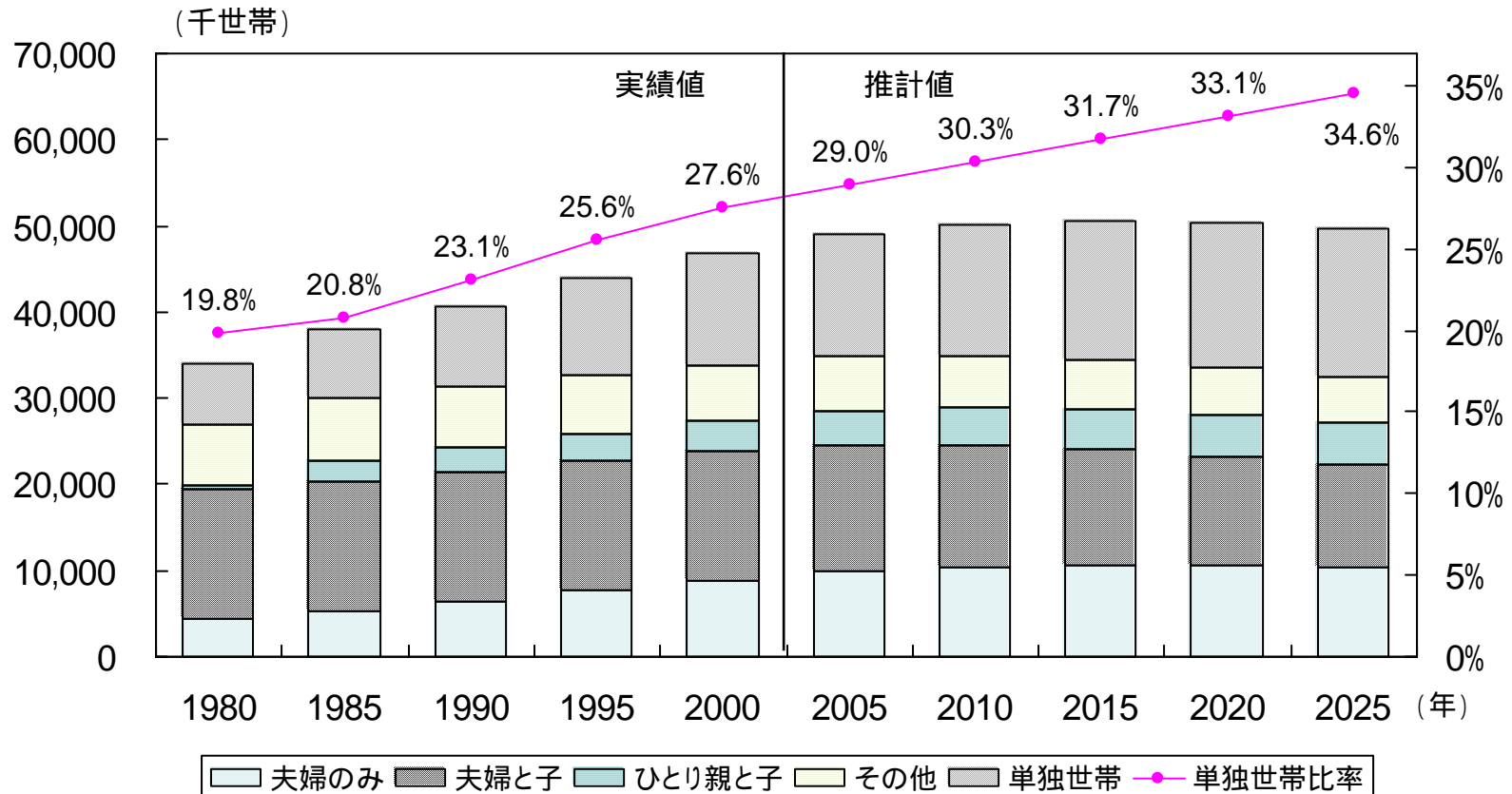
世帯当たり人員の減少を背景に、世帯数は、総人口が減少しはじめてもしばらくは増加し、2015年に5048万世帯でピークに達した後、減少しはじめると見込まれている。



# 1. 人口

## 家族類型別世帯数の見通し

今後も単独世帯比率が増加する見込み。

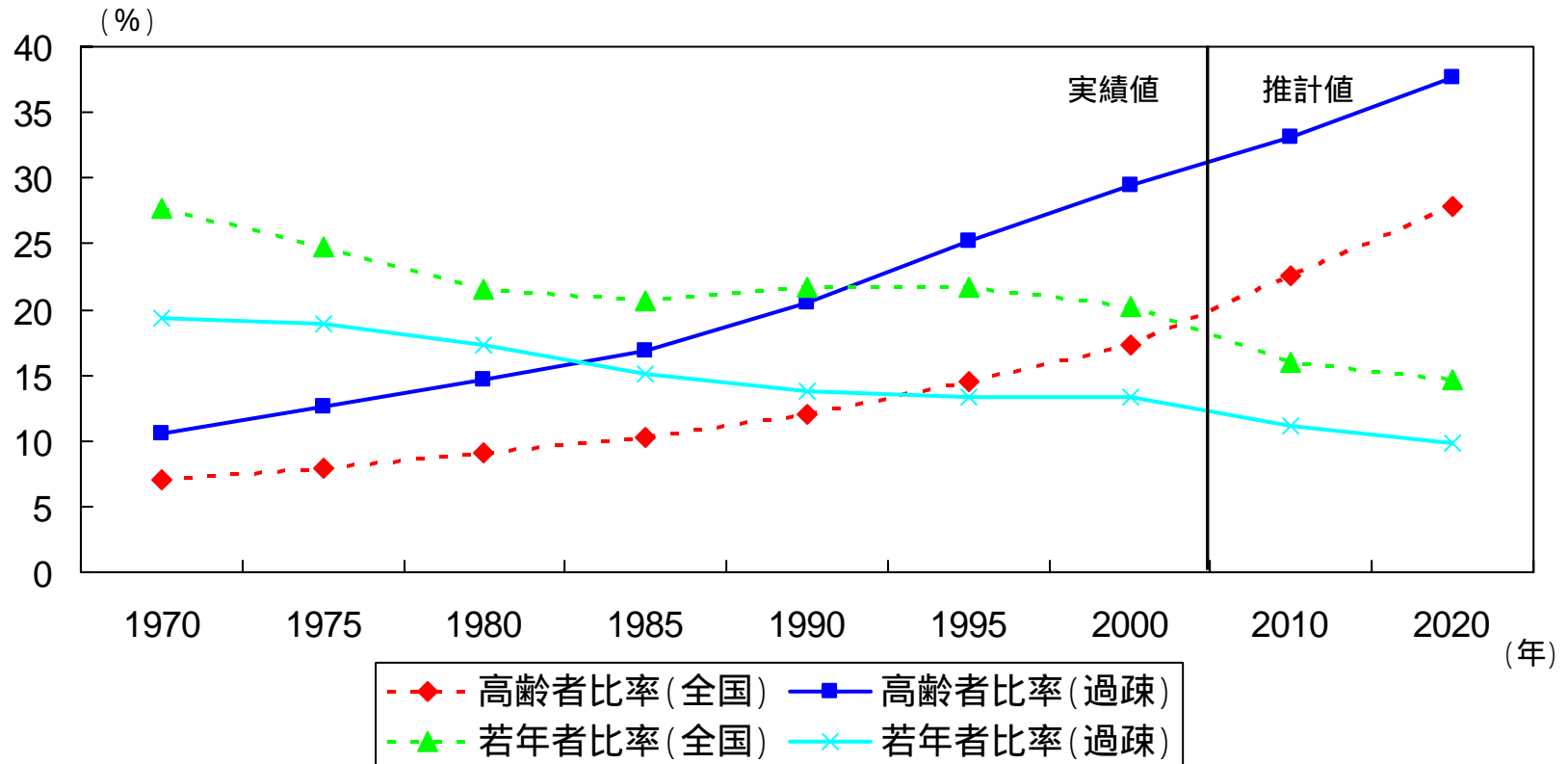


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2003年10月推計)  
「人口統計資料集2004年版」より作成

# 1. 人口

## 人口構成の見通し(全国及び過疎地域)

人口の高齢化は、過疎地域において先行的に進行し、2020年の全国の高齢者比率は、1995-2000年における過疎地域の高齢者比率と同程度となると推計されている。



備考:平成12年以前の人口は国勢調査による。過疎地域は平成12年4月1日に公示された1,171市町村。また、全国の将来推計人口は、「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計、過疎地域の将来推計人口は、東京都三宅村を除く1,170市町村について、コーホート変化率法を用いて推計したもの。

出典:財団法人過疎地域問題調査会「過疎地域における短期的人口動向基礎調査報告書」(平成14年3月)より作成